

地域福祉に関する調査結果考察について

平成30年10月2日
第2回高知市地域福祉計画推進協議会
健康福祉部 健康福祉総務課
高知市社会福祉協議会

地域福祉に関する調査結果 考察

【①市民対象】

・平成24年の調査結果と比較して、「地域での助け合いの現状」の「(お互いに助け合いができています)大変思う」「思う」割合(40.5%⇒26.9%)と、「今後の地域活動への意向」の割合(69.6%⇒43.1%)は低下している。また、住民同士の助け合いについて「必要だと思う」「あった方がよい」と思う割合(88.6%⇒80.9%)や、地域の活動やボランティア活動へ「参加している」割合(17.2%⇒16.8%)は微減している。

・「地域での助け合いの意識」に関する項目をみると、「関わりたくない」の回答は全体の1.6%であり、一方、回答者の25.7%が頼まれれば支援者となる可能性があり、また、14.7%が仲間づくりや支援方法を具体的に伝えることで支援に参加する可能性があることが分かった。

このことから、本市には潜在的な地域福祉の担い手がまだまだ眠っているものと思われる。支援を必要とする方の現状を伝え、活動希望内容と地域活動とのマッチングを実施していく必要がある。

また、一方で、23.2%の方が「自分自身に余裕がなく、誰かを支援できない」と答えており、支援をする方の生活状況やライフステージ等に配慮した具体的な活動(例えば「見守り・声かけ」など)の提案をしていくことも重要である。

・市社協の周知度に関しては、少しずつ増加(平成24年:17.6%⇒平成30年:21.6%)しているものの、十分ではなく、今後も地域福祉活動を推進していく市社協の役割と、その活動を継続して周知していく必要がある。



地域福祉に関する調査結果 考察

【②民生委員・児童委員対象・③町内会長・自治会長対象】

・「地域での助け合いの現状」については、「(お互いに助け合いができています)大変思う」「思う」割合(民生委員・児童委員:61.2%, 町内会長・自治会長:63.2%)が、市民対象調査結果(26.9%)の約2倍となっている。実際の活動を通して、地域での助け合いを実感していると思われる。

・一方、民生委員・児童委員、町内会長・自治会長ともに、担当区域または住まいの地域の生活課題として、地域活動の担い手不足が高い割合となっており(6割)、今後、地域福祉人材の発掘・育成は重要な課題である。その他、高齢者に関すること、地域のつながり、地域の防災等も課題として感じており、引き続き地域福祉コーディネーターの活動等を通して対策を講じる必要がある。

・町内会・自治会の活動内容を問う項目では、環境美化に関する活動、防犯灯の設置や管理に関する活動は調査協力してくれた町内会・自治会の約8割が取り組んでいる。その他、各種募金への協力が7割、災害に関する活動が約6割、住民の親睦に関する行事が約5割、子どもに関連する活動が約2割と地域福祉活動につながる活動等も実施されている。

・「見守りや助け合い活動」については、実施している町内会・自治会が約4割あり、そういった自主的な活動から、地域の实情に応じた地域福祉活動を推進していくヒントを学び、さらなる活動へと広げていくことが必要である。

3

地域福祉に関する調査結果 考察

【④福祉委員・気くばりさん対象】

・活動に参加している年齢は65～69歳が最も多く、次いで70歳以上の活動者が多く、高齢化している現状がある。また今後の活動意向では、「現在参加している活動を継続したい」と回答した方が最も多かった。既存の活動が継続できる仕組みづくりや活動者同士の交流・研修会を通じて、活動の活性化・活動率の向上につながる仕組みづくりが必要である。

・住民主体の地域福祉活動の推進のために次の担い手となる新たな人材発掘・育成が必要である。活動に「機会があれば参加したい」「時間があれば参加したい」意向の方が約3割あり、市民対象調査の結果からも見えてきた潜在的な地域福祉の人材についてライフステージ毎に整理した上で啓発内容の見直し、福祉委員・気くばりさんなどの役割整理と活動につながる具体的な福祉教育プログラムの検討が必要である。

・「助け合いの現状」については、市民対象調査の結果と比較して「(お互いに助け合いができています)大変そう思う」「そう思う」と回答した方が共に高い傾向にある。実際に活動している民生委員・児童委員や町内会長・自治会長と同様にボランティア活動を通じて助け合いの必要性について実感できていると思われる。地域や福祉に関心をもつ機会づくりをすることで、「おたがいさま」「ほおちよけん」の住民意識づくりの取り組みが必要である。

4

福祉委員

現在、地域福祉活動を主体的に行っている方で、地区社協の推薦により市社協会長が委嘱し登録している住民。

地区社協に所属し、地区社協行事への協力や地域での支え合いや見守り、サロン活動といった活動を行っています。

【任期】 3年(再任有) ※任期中は市社協でボランティア保険に加入

【登録後の活動支援】

福祉委員対象の情報交換会や交流会(地区社会福祉協議会連合会主催)

気くばりさん

地域の活動やボランティアをしたいけれど情報や時間、きっかけがなかったという方を対象に年齢・資格等に関係なく、できる時にできる人ができることをするボランティア。

地域福祉コーディネーター等が地域活動の中で募集し、市社協ボランティアセンターに登録(福祉委員と異なり委嘱なし)。自身でできる範囲のボランティア活動を行っています。

【任期】 なし

【登録後の活動支援】

希望者には地域福祉情報や研修会等の案内を市社協より送付



【⑤専門職対象】

・地域福祉コーディネーターの活動の周知度としては、「名前も活動の中身もよく知っている」「名前は知っており、活動内容も少しは知っている」と回答した専門職は、全体の68.5%であった。しかし、専門職の職種や業務の内容によってはまだまだ活動の周知は十分ではなく、今後も活動の周知をきめ細かく実施していく必要がある。また、現在の専門職と地域福祉コーディネーターとの協働は26.2%（過去の協働も含む）であり、今後より一層、協働の機会の拡充が必要である。

・専門職における地域生活課題（8050問題、ダブルケア問題、ごみ屋敷問題等）の周知度は、約8～9割あり、実際にその課題に直面した専門職の割合（過去の直面も含む）は「8050問題」が56.5%、「ダブルケア問題」が45.2%、「ゴミ屋敷問題」が75.5%であった。制度が対象としない生活課題や複合的な課題を抱える世帯への支援は一人の専門職だけでは対応が困難な場合も多く、多機関の協働による包括的な支援体制の構築が必要である。

7

「8050（はちまるごーまる）問題」

80代の親と50代の単身無職の子が同居する世帯、もしくはそれに類する世帯に着目した社会問題です。こういった世帯は現時点で生活が逼迫（ひっぱく）しているわけではありませんが、親の年金等で生計を維持していることにより、親亡き後に子どもが困窮状態になる可能性が高いと考えられています。

「ダブルケア問題」

親（義理の親含む）の介護と子育てを同時にしなければならない世帯の問題です。少子化や高齢化、女性の晩婚化により出産年齢が高齢化したことに伴い、介護と子育ての負担を同時に負う世帯の増加が予測されています。

8

